

日本労働年鑑 第55集 1985年版
The Labour Year Book of Japan 1985

第二部 労働運動

IV 賃金闘争

2 八四年春季闘争

3 八四年春闘諸要求とその特徴

春闘共闘、同盟、金属労協、全民労協などの白書、方針等の発表ののち、各単産もまた、春闘諸要求、方針の提起をおこなった。ここでは春闘諸要求とその特徴をみておこう。

賃上げ要求基準

労働四団体、全民労協を中心に構成する「八四賃闘連絡会」が八三年末に労働側の統一要求基準を「六%以上」に決定したこともあり、これをふまえた主要単産の要求は、鉄鋼労連の五・三%、一万一七〇〇円を下限に私鉄総連の八・九%、一万八五〇〇円を上限とした幅にほぼ収まっており、おおむね六～八%に集中している。統一労組懇の「三万円以上」は別として、消費者物価が二%と沈静化している状況を考慮し、八三春闘よりも一%近く要求を下げている。

また、額表示では、新聞労連の三万円以上、全国一般の三万円前後、全港湾の二万五〇〇〇円が高いほうとなっている。

その他の諸要求

総評、同盟、中立労連、新産別の労働四団体は、八四年度予算編成にむけての対政府共同申し入れを一月一二日におこなった。そのなかで労働四団体は、予算編成の重点として、(1)八四年度中に所得税一兆円、住民税四〇〇〇億円あわせて一兆四〇〇〇億円の減税を実施する、(2)八四年度に二〇〇〇億円の中小企業設備投資減税を実施する、(3)公務員、公企体職員のために適正な給与改善費を計上する、(4)医療保険制度については本人給付率の削減、一部負担増など健保改悪案を撤回し、雇用保険制度についての国庫負担を削減することなく、再就職が困難な中高年求職者について特段の配慮をおこなうなどの事項について要請した。各労働団体はこうした要求とならんで、労働時間短縮、定年延長などの雇用保障、安全衛生、災害補償、年金制度改善、不公平税制の是正、住宅などを企業および政府、自治体にたいし要求した。また統一労組懇は、全国民的課題として減税、医療、年金、教育、福祉等の一〇大制度要求をかかげている。

全体として、景気が回復基調にあるとはいえ、低成長下での生活防衛のためにも、政策・制度的要求実現のためのとりくみを重視していく傾向が強まっていることが八四年度の一つの特徴であった。しかし各労働団体間での政策的要求の調整が十分でなかったこともあり、重点や的のはっきりしない弱点をもっていたのも事実であった。

■←前のページ 日本労働年鑑 1985年版(第55集)【目次】次のページ→■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
